



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 萩原電気株式会社

コード番号 7467 URL <http://www.hagiwara.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩井 三津雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 福嶋 洋二

TEL 052-931-3511

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	72,918	7.7	1,989	△3.7	2,010	0.0	1,375	8.9
28年3月期第3四半期	67,710	5.1	2,065	9.2	2,009	4.6	1,263	6.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,248百万円 (2.2%) 28年3月期第3四半期 1,220百万円 (△9.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	168.15	—
28年3月期第3四半期	152.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	48,719	24,652	50.6
28年3月期	48,815	24,320	49.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 24,652百万円 28年3月期 24,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—	35.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	4.0	2,810	△6.8	2,720	△6.9	1,850	△3.3	226.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	8,318,000 株	28年3月期	8,318,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	192,603 株	28年3月期	12,521 株
----------	-----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	8,183,032 株	28年3月期3Q	8,305,532 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善を背景に回復の動きを強めているものの、米国の新政権の動向や中国をはじめ新興国の景気減速感など海外経済への懸念もあり、先行きにつきましては依然不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、海外自動車生産において北米が牽引役となり前年を上回る水準となるとともに、国内生産でもほぼ前年並みの水準が続くなど概ね堅調に推移してまいりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト抑制を推進し、収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、729億18百万円（前年同四半期比7.7%増）となったものの、営業利益は成長分野への人員増強などの先行投資を実施していることから、19億89百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。経常利益につきましては、期間の終わりにかけて為替が円安基調で推移したこともあり20億10百万円（前年同四半期比0.0%増）とほぼ前期並みを確保することができました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、旧本社の土地・建物売却による特別利益の発生もあり、13億75百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを中心とした半導体や電子部品等の販売に加え、システムLSI設計やソフトウェア開発などの技術サポートを行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、自動車生産台数の増加に加え、新型ハイブリッド車向けの堅調な需要などもあり、デバイスビジネスユニット事業の売上高は、613億28百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は24億92百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

(ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、IT機器と計測・組込機器の販売からプラットフォーム基盤構築の提案に加え、FAシステムや特殊計測システムの開発・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、IoT/日本版Industry 4.0ビジネスの事業化とその拡大を目的にIoT推進室を立ち上げるなど、将来に向けた布石を打つとともに、協業先企業と連携した新規顧客開拓や新サービスの提供など積極的な営業活動を展開した結果、計測分野を中心に売上が伸長し、ソリューションビジネスユニット事業の売上高は115億89百万円（前年同四半期比0.7%増）となりましたが、オフィス移転に伴う販管費の増加や組込分野の需要変動による原価への影響もあり、営業利益は5億28百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて96百万円減少し487億19百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億51百万円増加し442億75百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億96百万円及び商品及び製品が6億64百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が4億85百万円及び電子記録債権が9億80百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億47百万円減少し44億43百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億27百万円減少し240億66百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15億79百万円減少し195億39百万円となりました。これは主に、電子記録債務が14億33百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が13億98百万円及び1年内返済予定の長期借入金が13億60百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11億52百万円増加し45億26百万円となりました。これは主に、長期借入金が11億73百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億31百万円増加し246億52百万円となりました。

この結果、自己資本比率は50.6%（前連結会計年度末は49.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年度3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,613	4,917
受取手形及び売掛金	25,423	25,909
電子記録債権	1,082	2,062
有価証券	100	—
商品及び製品	10,903	10,239
仕掛品	176	360
原材料及び貯蔵品	134	150
その他	693	638
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	44,124	44,275
固定資産		
有形固定資産	2,681	2,616
無形固定資産	147	109
投資その他の資産		
その他	1,878	1,733
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,862	1,717
固定資産合計	4,691	4,443
資産合計	48,815	48,719
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,536	10,138
電子記録債務	974	2,408
短期借入金	4,519	4,632
1年内返済予定の長期借入金	2,195	835
未払法人税等	539	164
その他	1,354	1,361
流動負債合計	21,119	19,539
固定負債		
長期借入金	2,613	3,787
退職給付に係る負債	286	231
その他	474	508
固定負債合計	3,374	4,526
負債合計	24,494	24,066

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301	3,301
資本剰余金	3,792	3,792
利益剰余金	16,904	17,705
自己株式	△12	△354
株主資本合計	23,985	24,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	268
為替換算調整勘定	306	62
退職給付に係る調整累計額	△124	△124
その他の包括利益累計額合計	334	207
純資産合計	24,320	24,652
負債純資産合計	48,815	48,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	67,710	72,918
売上原価	61,024	66,141
売上総利益	6,685	6,777
販売費及び一般管理費	4,620	4,788
営業利益	2,065	1,989
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	13	13
為替差益	—	23
その他	23	39
営業外収益合計	42	81
営業外費用		
支払利息	36	31
為替差損	41	—
売上債権売却損	15	23
その他	5	5
営業外費用合計	99	60
経常利益	2,009	2,010
特別利益		
固定資産売却益	—	120
投資有価証券売却益	0	—
資産除去債務戻入益	—	4
特別利益合計	0	124
特別損失		
固定資産処分損	3	0
減損損失	—	9
特別損失合計	3	9
税金等調整前四半期純利益	2,005	2,124
法人税等	741	748
四半期純利益	1,263	1,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,263	1,375

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,263	1,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	116
為替換算調整勘定	△19	△244
退職給付に係る調整額	4	0
その他の包括利益合計	△42	△127
四半期包括利益	1,220	1,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,220	1,248

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス ビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネス ユニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,200	11,509	67,710	—	67,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96	29	125	△125	—
計	56,296	11,539	67,835	△125	67,710
セグメント利益	2,371	626	2,998	△932	2,065

(注) 1 セグメント利益の調整額△932百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス ビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネス ユニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,328	11,589	72,918	—	72,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	16	77	△77	—
計	61,389	11,606	72,995	△77	72,918
セグメント利益	2,492	528	3,021	△1,031	1,989

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,031百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。